

会社名 株式会社 レッグス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4286 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.legs.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 内川淳一郎
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理グループ グループリーダー
 氏名 古瀬康弘 TEL (03) 3408 - 3090
 決算取締役会開催日 平成 17年 7月 29日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日 単元株制度採用の有無 無

1. 17年6月中間期の業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	2,542	(35.8)	178	(207.3)	208	(148.4)
16年6月中間期	1,871	(2.7)	58	(95.2)	84	(44.8)
16年12月期	3,933	(9.6)	160	(499.9)	206	(182.1)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	119	(198.6)	9,144	62
16年6月中間期	40	(28.7)	6,107	38
16年12月期	91	(-)	12,019	06

(注) 1. 期中平均株式数 17年6月中間期 13,072株 16年6月中間期 6,555株 16年12月期 6,546株
 なお、平成17年2月18日付で普通株式1株を2株に分割しておりますが、平成17年6月中間期の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	0	00	-	-
16年6月中間期	0	00	-	-
16年12月期	-	-	2,800	00

(3) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	2,493	1,752	70.3	134,084	78
16年6月中間期	2,310	1,609	69.7	246,223	80
16年12月期	2,250	1,658	73.7	251,801	43

(注) 1. 期末発行済株式数 17年6月中間期 13,072株 16年6月中間期 6,536株 16年12月期 6,536株
 2. 期末自己株式数 17年6月中間期 478株 16年6月中間期 239株 16年12月期 239株
 なお、平成17年2月18日付で普通株式1株を2株に分割しておりますが、平成17年6月中間期の1株当たり株主資本は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	4,160	232	131	2,100	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,022円64銭
 なお、1株当たり予想当期純利益は平成17年2月18日付の1:2の株式分割後の株式数で算出しております。
 (注) 上記に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不特定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項については、添付書類の9ページをご参照下さい。

6. 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		788,534		626,449		918,416	
2. 受取手形	3	202,397		89,478		188,836	
3. 売掛金		835,822		1,113,684		680,653	
4. たな卸資産		106,049		212,927		81,209	
5. その他		38,334		37,129		36,540	
貸倒引当金		120		130		100	
流動資産合計		1,971,019	85.3	2,079,539	83.4	1,905,556	84.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1	8,554		8,914		10,655	
2. 無形固定資産		23,851		25,945		26,167	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		73,868		120,668		73,868	
(2) 繰延税金資産		77,622		82,796		82,732	
(3) その他		180,650		214,743		192,579	
貸倒引当金		25,342		39,472		41,272	
計		306,798		378,735		307,907	13.7
固定資産合計		339,204	14.7	413,595	16.6	344,731	15.3
資産合計		2,310,223	100.0	2,493,134	100.0	2,250,287	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		376,584		340,063		195,382	
2. 未払法人税等		44,650		93,272		101,043	
3. その他		69,022		79,336		76,921	
流動負債合計		490,258	21.2	512,672	20.6	373,347	16.6
固定負債							
1. 退職給付引当金		31,466		38,614		34,704	
2. 役員退職慰労引当金		179,179		189,090		183,860	
固定負債合計		210,646	9.1	227,705	9.1	218,565	9.7
負債合計		700,904	30.3	740,378	29.7	591,913	26.3
(資本の部)							
資本金		220,562	9.5	220,562	8.8	220,562	9.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		267,987		267,987		267,987	
資本剰余金合計		267,987	11.6	267,987	10.7	267,987	11.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		24,062		24,062		24,062	
2. 任意積立金							
特別償却準備金		210		140		210	
3. 中間(当期)未処分利益		1,134,820		1,274,764		1,186,056	
利益剰余金合計		1,159,093	50.2	1,298,967	52.1	1,210,329	53.8
その他有価証券評価差額金		9,675	0.4	13,239	0.6	7,494	0.3
自己株式		48,000	2.0	48,000	1.9	48,000	2.1
資本合計		1,609,318	69.7	1,752,756	70.3	1,658,374	73.7
負債・資本合計		2,310,223	100.0	2,493,134	100.0	2,250,287	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,871,518	100.0		2,542,124	100.0		3,933,668	100.0
売上原価			1,534,175	82.0		2,060,193	81.0		3,192,192	81.2
売上総利益			337,343	18.0		481,931	19.0		741,475	18.8
販売費及び一般管理 費			279,331	14.9		303,635	12.0		581,434	14.7
営業利益			58,011	3.1		178,295	7.0		160,041	4.1
営業外収益	1		26,121	1.4		31,277	1.2		47,251	1.2
営業外費用	2		96	0.0		834	0.0		680	0.0
経常利益			84,036	4.5		208,738	8.2		206,611	5.3
特別利益			1,011	0.0		1,770	0.1		-	-
特別損失			8,006	0.4		630	0.0		23,267	0.6
税引前中間(当 期)純利益			77,041	4.1		209,877	8.3		183,344	4.7
法人税、住民税及 び事業税	4	46,300			92,500			108,704		
法人税等調整額	4	9,295	37,004	2.0	2,160	90,339	3.6	16,633	92,071	2.4
中間(当期)純利 益			40,036	2.1		119,538	4.7		91,272	2.3
前期繰越利益			1,094,784			1,155,226			1,094,784	
中間(当期)未処 分利益			1,134,820			1,274,764			1,186,056	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品: 個別法による原価法 仕掛品: 個別法による原価法 貯蔵品: 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品: 同左 仕掛品: 同左 貯蔵品: 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品: 同左 仕掛品: 同左 貯蔵品: 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によりあります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当中間会計期間末における退職給付債務額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当事業年度末における退職給付債務額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(外形標準課税制度の導入に伴う影響)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が2,340千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年 6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,915千円	13,214千円	14,056千円
2. 受取手形裏書譲渡高	166,527千円	174,819千円	181,124千円
3. 中間期末日(期末日)満期手形			<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形裏書譲渡高 992千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	535千円	123千円	669千円
受取配当金	5,843千円	12,319千円	5,928千円
経営指導料	18,348千円	18,000千円	36,731千円
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	7千円	98千円	79千円
為替差損		736千円	512千円
自己株式取得手数料	89千円		89千円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,436千円	1,845千円	3,169千円
無形固定資産	2,777千円	4,235千円	6,449千円
4. その他	当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。		
		同左	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 (器具及び備品)	有形固定資産 (器具及び備品)	有形固定資産 (器具及び備品)
取得価額相当額 12,297千円	取得価額相当額 12,297千円	取得価額相当額 12,297千円
減価償却累計額相当額 6,404千円	減価償却累計額相当額 9,479千円	減価償却累計額相当額 7,942千円
中間期末残高相当額 5,892千円	中間期末残高相当額 2,818千円	期末残高相当額 4,355千円
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 3,109千円	1年内 2,908千円	1年内 3,142千円
1年超 2,908千円	1年超 - 千円	1年超 1,328千円
合計 6,018千円	合計 2,908千円	合計 4,471千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,603千円	支払リース料 1,603千円	支払リース料 3,206千円
減価償却費相当額 1,537千円	減価償却費相当額 1,537千円	減価償却費相当額 3,074千円
支払利息相当額 72千円	支払利息相当額 40千円	支払利息相当額 129千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)								
1株当たり純資産額 246,223円80銭	1株当たり純資産額 134,084円78銭	1株当たり純資産額 251,801円43銭								
1株当たり中間純利益金額 6,107円38銭	1株当たり中間純利益金額 9,144円62銭	1株当たり当期純利益金額 12,019円06銭								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6,093円40銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 9,053円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 11,985円77銭								
	<p>当社は、平成17年2月18日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 123,111円90銭</td> <td>1株当たり純資産額 125,900円72銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 3,053円69銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 6,009円53銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3,046円70銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,992円89銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前会計年度	1株当たり純資産額 123,111円90銭	1株当たり純資産額 125,900円72銭	1株当たり中間純利益金額 3,053円69銭	1株当たり当期純利益金額 6,009円53銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3,046円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,992円89銭	
前中間会計期間	前会計年度									
1株当たり純資産額 123,111円90銭	1株当たり純資産額 125,900円72銭									
1株当たり中間純利益金額 3,053円69銭	1株当たり当期純利益金額 6,009円53銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3,046円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,992円89銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	40,036	119,538	91,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	12,600
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	40,036	119,538	78,672
期中平均株式数(株)	6,555	13,072	6,546
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	15	130	18
(うち新株予約権)	(15)	(130)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。